

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 プロフェッショナル人材確保事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3292)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,000 千円 (前年度予算額：20,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	20,000	10,000							10,000
要求額	12,000	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では、潜在的な成長可能性を有する企業経営者に対して、経営改善への意欲の喚起、また、経営改善をサポートする「プロフェッショナル人材」の採用支援などを行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点（以下、「拠点」という。）」を設置している。

拠点の取り組みを後方支援し、プロフェッショナル人材の県外から県内への還流を促進するため、平成27年度から補助金を設けている。

(2) 事業内容

県内に事業所を有する企業が、拠点からの取りつなぎを経て、県登録の民間人材紹介事業者の紹介により、県外の事業所からプロフェッショナル人材を受け入れることとなった場合、人材獲得にあたり必要となる人材紹介手数料等の一部を補助する。

【補助金の概要】

≪補助対象経費≫

①プロフェッショナル人材獲得にあたり、補助事業者が県登録人材紹介事業者に支払った紹介手数料

②副業・兼業人材の活用に要する経費

≪補助上限額≫ ①50万円/人、②20万円/人

≪補助率≫ 補助対象経費の1/2

≪想定件数≫ ①20件（50万円×20件＝10,000千円）

②10件（20万円×10件＝2,000千円）

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2 以内 (地方創生推進交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	12,000	プロフェッショナル人材確保事業費補助金
合計	12,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県

・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 (2) ①産業を支える人材の育成・確保

プロフェッショナル人材受入に関するセミナーや企業訪問等を実施するとともに、受入時の経費を支援し、成長が見込まれる県内企業の経営改善を促進する。

・岐阜県成長・雇用戦略2017

[1] (1) 企業の人材確保支援

県外からの即戦力となる人材の確保支援・助成

国

・まち・ひと・しごと創生基本方針2021

各道府県の「プロフェッショナル人材戦略拠点」と地域金融機関との連携強化を通じて、信用金庫、信用組合等の取引先企業への支援対象を拡大するとともに、地域金融機関と人材マッチングに関するノウハウを共有し、地域におけるプロフェッショナル人材市場の整備を進める。

(2) 国・他県の状況

・プロフェッショナル人材戦略拠点を通じてプロフェッショナル人材を採用した地域企業に対する紹介手数料を補助することで、マッチングを活性化し、人材還流市場の創出・拡大を図る効果が見込める場合、当該補助金に係る経費が地方創生推進交付金として採択される可能性がある、との通知あり。(地方創生推進事務局)

・地域外のプロフェッショナル人材を副業・兼業形態で地域企業にマッチングし、企業の成長と関係人口の創出・拡大を実現する。この地域外プロフェッショナル人材が、副業・兼業形態で地元企業の所在場所等を実際に訪れて業務に従事する場合には、当該企業が負担する当該人材の移動に要する費用(交通費及び宿泊費)に対して補助を行う。(地方創生推進事務局)

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県プロフェッショナル人材確保事業費補助金
補助事業者（団体）	県内に本社機能を有する個人事業者又は法人 (理由) プロフェッショナル人材の県外から県内への還流を促進するため
補助事業の概要	(目的) 県外プロフェッショナル人材の県内への移転 (内容) 県内企業が、県外のプロフェッショナル人材を採用した場合、人材獲得に係る紹介手数料の一部を補助。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 1 / 2 (理由) 実質的な補助率は25%となり、高率とはならない。
補助効果	県内企業の費用負担を軽減することにより、県内における県外からの転職マーケットを創出し、プロフェッショナル人材の県内への移転を促進。
終期の設定	終期 令和5年度 (理由) 「清流の国ぎふ」創生総合戦略による。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内における県外からのプロフェッショナル人材の転職マーケットを創出・成長させ、自立的にマーケットが機能する状態とすること。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4年度)	達成率
①プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数	/	204件	190件	190件	570件 ※R2～R4 累計目標	36%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	指標①実績	17,000	8,753
	185	236	204

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数が204件あり、県外のプロフェッショナル人材の県内企業への流入が促進された。
	指標① 目標：190 実績：204 達成率：107.3%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	受入企業及び人材双方のマッチング不全などにより、地方への転職が進んでいないため、事業の必要性が高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	県内企業のプロフェッショナル人材受入れに係る費用負担を直接軽減する制度であり、県外からの人材獲得に係る有効性は高い。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	拠点や各金融機関・経済団体とも連携して制度の周知を行うことにより、効率的な制度の周知や利用促進を図っている。 また、拠点が岐阜県中小企業総合人材確保センターに併設されたことで、人材確保に係る相談のワンストップ化が図られている。

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>拠点や各金融機関・経済団体との連携の結果、プロフェッショナル人材事業の活用が浸透してきたことから、令和4年度に制度改正を行う。具体的には、本補助金の人材獲得メニューは過去に利用していない事業者のみ補助対象とし、更なる新規利用事業者の促進を図る。</p>	
---	--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など